

# 社会福祉研究

第147号

特集テーマ

社会福祉における「見た目問題」の位置



命を果たせるように、背後からサポートするのが私の役割である。

一方で、からしだねが地域貢献活動として行う「じいじハウス・ばあばキッチン」「じいばあ無料塾」では、子どもたちが希望を持って自分たちの

手で未来を切り開いていくように、「アイ アム ア ソーシャルワーカー」というアイデンティティを持って、これからも繊細で的確なサポートを続けていきたい。

## ブックガイド

村上 靖彦著

### 『ヤングケアラー』とは誰か－家族を“気づかう”子どもたちの孤立－』

四六判 360ページ 定価1,870円(10%税込) 2022年 朝日新聞出版

ろう者の家族、覚せい剤依存の母親、3年8か月の長期脳死状態となった兄……さまざまな状況にある家族を子ども時代にケアした経験をもつ7人の語りが本書には収められている。本書は、彼らが当時感じていた孤立や束縛、罪悪感、そして言葉にすることが難しい複雑な経験に焦点を当て、ヤングケアラーとは誰か、そしてあらゆる子どもの権利を守るために必要なことは何かを探っていく。本書の特徴として2つ紹介したい。

1つ目が、ヤングケアラーをとらえる視点である。2020年、新聞の特集記事をきっかけに始まった一連の報道により、ヤングケアラーという言葉が日本でも広く知られるようになった。一般的なヤングケアラー像は、家族にケアを必要とする人がいるために、本来大人がすると想定されているような家事や家族の世話を担う18歳未満の子どもや若者、というものだ。この像では、本人が家事労働や介護といった労働(ケア)をしていることが前提となっている。

著者はそれに対し、ヤングケアラーの定義をもっと

広くとらえた方がよいのではないかと提起する。つまり、具体的な労働は伴わなくても、家族のことを強く心配(ケア)したり、家族の病や障害のため自らのケアが不足してしまったりしているという、生活や人間関係、学業や就労への影響、そして心理的な傷に目を向け、ヤングケアラーの問題を考えることを試みている。

2つ目の特徴は、本書には、早くから外部のサポートを受けることができたヤングケアラーの語りが含まれていることである。彼らは、逆境にもかかわらず、孤立の度合いが少なく、社会へと参加できている。このことは、ヤングケアラー支援においてコミュニティや居場所が重要であり、「地域での子育て支援」という角度からサポートを考えていく必要があることを示している。

本書は、子ども・子育てに携わる支援者だけでなく、子どもに関わる機会のあるすべての人に読んでいただきたい一冊である。

## 実践報告

# 多文化共生のまちづくりの取り組み

もり もと くにこ  
森 本 宮仁子

特定非営利活動法人 IKUNO・多文化ふらっと代表理事

## はじめに

### 1. 大阪市生野区の地域背景

「NPO 法人 IKUNO・多文化ふらっと」は、2019年6月に任意団体として設立され、その後の2020年10月に特定非営利活動法人としての認証を受けた非常に若い団体です。団体は若いのですが、理事や監事、運営委員等のメンバーは、長年、生野地域で保育士や学習支援やまちづくりをしている人、社会福祉や共生社会の研究をしている人、区政の経験者等、さまざまな経歴を持つ人々で構成されています。それぞれのメンバーの経験と思いが結集し、共同事業者である「株式会社 RETOWN」とたくさんのボランティアの方々と共に、「いくのコーライブズパーク(以下、いくのパークという)」を舞台に「多文化共生のまちづくり」活動を実践し始めたところです。

生野区の住民基本台帳人口・外国人人口<sup>1)</sup>を見ると、2023年3月末現在の総人口は12万5,700人、うち外国人は2万7,355人です。国籍・地域別では60か国を超えており、その内訳は韓国・朝鮮が1万9,094人、中国が2,904人、ベトナムが2,970人、その他が2,387人となっています。総務省が出した「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2022年1月1日現在)を基に外国籍住民比率(表1)を見てみると、大阪市生野区は21.15%で全国1位となっています。

また、2015年7月に策定された「生野区西部地域教育特区構想～教育環境の充実やまちづくりの観点を踏まえた新たな学校への再編～<sup>2)</sup>」に基づき、生野区西部の12小学校・5中学校を、4小学

表1 全国市区町村の外国籍住民比率

順位	都道府県	市区町村	外国籍住民比率(%)
1	大阪府	大阪市生野区	21.15
2	群馬県	邑楽郡大泉町	18.81
3	大阪府	大阪市浪速区	12.29
4	北海道	勇払郡占冠村	12.12
5	神奈川県	横浜市中区	10.18

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(2022年1月1日現在)」より筆者作成。

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyosei/daijyo/jinkou\\_jinkoudoutai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daijyo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html) (2023年7月21日閲覧)

校・4中学校に統合再編する計画が推進されてきました。私たちが活動する大阪市生野区は、外国籍住民比率が高く、少子高齢化が進んでいる地域と言えます。

## 2. 大阪市立御幸森小学校の閉校と活用のプロポーザル

前述の計画推進の経過の中で「生野区西部地域学校再編計画」が策定され、統廃合推進の第1校目となったのが、「大阪コリアタウン<sup>3)</sup>」に隣接する大阪市立御幸森小学校でした。生野地域が密集住宅市街地であることから、小学校の避難所機能は備えつつ、将来のまちの活性化につながるような、持続可能な学校跡地運営を含む一体的なまちづくりを、公民連携で実現していくための考え方として「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」が策定され、2021年3月に学校跡地の活用事業者の募集が行われました。

活用の基本的な考え方には、(1)防災拠点としての機能を有すること、(2)地域コミュニティ機能を有すること、(3)パブリックマインドと地域連携・地域貢献、(4)持続可能な跡地運営スキームの導入、(5)校舎活用の「エリアへの波及力」、(6)学校跡地を核としたまちづくり構想の「学び」の視点、の6点が条件として付されました。

私たちは、この地域でさまざまな活動を展開してきたものとして、これらの構想を実現すべく、図書館やシェアキッチン、スポーツ施設などからなる複合施設「いくのパーク」の計画をもって公募型プロポーザルに臨み、2021年9月に、2022年4月からの活用事業者として選定されるに至りました。学校跡地を活用して、NPOと企業が共同事業体を構成し、20年間の定期賃貸借契約に基づき多文化共生のまちづくりに挑戦する事業スキームは、大阪府でも初めてのもので、今後のまちづくりのモデルケースになり得るものです。

## 3. 全体ビジョンと事業コンセプト

いくのパークは、全体ビジョンを「大阪市生野

区における多文化共生のまちづくり拠点の構築を通じて、誰もが暮らしやすい全国No.1のグローバルタウンを創る」こととしています。最近社会に浸透しつつある国連による持続可能な開発目標(SDGs)は、「Leave no one behind=誰一人取り残さない」ですが、これは世界共通のミッションです。生野区もたくさんの社会課題を抱えていますが、「誰一人取り残さない」というゴールに向けて、分断されたり、絡み合わされたりした糸を「共生」へと編みなおしていく民間地域拠点として、いくのパークは誕生しました。名称にある「コーライブズパーク」は事業コンセプトでもあり、「コー(CO)」は「『ともに』生きていくこと」、「ライブズ(LIVES)」は「尊厳を持つ『人』であること」、「パーク(PARK)」は「開かれた『場所』であること」を示しています。

さらに、「つなぐ」「まなぶ」「たべる」「はたらく」「つどう」「たのしむ」「つたえる」「まもる」という8つの包括的な機能を持つ地域拠点をベースに、9つの事業にチャレンジしたいと考えています。9つの事業については、前述のプロポーザルで出された活用の基本的な考え方方に則ったものとしました。「(1)防災拠点としての機能」を実現するものとして、①「避難場所の確保」事業、②「外国人市民向けの防災活動環境整備」事業、「(2)地域コミュニティ機能」として、③喫茶店やレストランの運営や夜市の開催、また職人を育てる「食と職による地域貢献」事業、④運動場の芝生化やバーベキュー広場など「地域に開かれた場」事業、⑤多文化クロッシングフェスなどの「イベント・スポーツ・アート」事業、⑥地域メディアによる「地域の魅力発信」事業、「(6)学校跡地を核としたまちづくり構想の『学び』の視点」の具体化である、⑦多文化共生センターの設立や子ども食堂の実施、保育所による一時保育、つどいの広場など「多文化共生・多世代交流の拠点づくり」事業、⑧学習サポート教室の共同運営としての「新しい学び」事業、⑨「調査・提言」事業、の9つです。これらの事業には、これまで私たちが実践してきた課題と、今後の課題となるものの両方が含まれています。

2022年4月からいくのパークでの活動を開始していますが、すべてを実施するには至っていません。2023年度末には校舎の改修工事も終了するため、事業実施を軌道に乗せていくたいと考えています。

## 4. 外国ルーツ青少年と家族に対する教育・生活面等の安定化に向けた取り組み

前述のようにIKUNO・多文化ふらっとが実施しようとしている事業はさまざまですが、特に今回は、外国ルーツ青少年と彼らの家族に対する取り組みを報告したいと思います。

### 1) 目標

取り組みの目標を、①生野区において外国ルーツ青少年を主な対象にした学習の場と居場所を拡充することで、エンパワーメントを図る、②大阪における支援団体・関係者のネットワーク・共同事業が拡充され、外国ルーツ青少年が参加可能な場が増える、③調査・提言事業を通じて、生野区の多様な関係者が外国ルーツ青少年と家族の課題を理解し、具体的な施策や取り組みを検討する、④生野区において日本人と在日外国人との相互理解を深め、地域共同参画の重要性を知る、⑤生野区において多文化共生のまちづくりの拠点をつくる、としました。地域での多文化共生の理解、つながりを基にした包括的な支援体制の中で、日本語指導・学習支援にとどまらない、外国ルーツ青少年のキャリア、福祉、防災等の多面的な支援をしていきたいと考えました。

### 2) 学習サポート教室「DO-YA」

小学校1年生から高校生の外国ルーツ青少年を対象にした、教科および日本語の学習サポート教室「DO-YA(どおや)」(写真1)を、地域での教育活動を担っている「NPO法人クロスベイス(以下、クロスベイスという)」と共同で運営してきました。新型コロナウイルス感染症が広がった2020年4月の2週間を除き、小学生には毎週火曜日・金曜日・土曜日(2023年4月より、毎週水曜



写真1 学習サポート教室「DO-YA」の様子

日・木曜日・土曜日)，放課後から午後5時半まで、中学生には毎週月曜日・水曜日・木曜日、放課後から午後9時頃まで、原則、対面による個別指導の授業を実施しています。2022年12月時点での利用者は、8か国にルーツのある52名でした。

DO-YAは、「差別と貧困をなくし共に生きる社会をつくる」という理念を掲げるクロスベイスの事業として始まりました。活動そのものは外国ルーツ青少年に対象を限ったものではありませんが、生野区の特徴を反映し、多様なルーツ・背景を持つ子どもが通っています。中高生および日本語のサポートが必要な子どもについては、原則1対1の個別対応で、毎週同じ人がボランティア講師として関わります。大人との信頼関係が、子どもたちが安心して過ごすことのできる場所では何よりも重要だからです。外国ルーツの子どもの中には、ニューカマー<sup>4)</sup>として、小中学生の時期に日本に呼び寄せられるケースも多いのですが、その子どもたちの多くが日本への移住を自分で選択していません。彼らは、このことによりさまざまなストレスを感じ、「なぜ自分はここにいるのか?」という根本的な疑問を持ちながら、懸命に日々の生活や学校への通学を続けています。他にもさまざまな理由で、学校や家庭が自分の安心できる場所ではない子どもたちがいます。だからこそDO-YAは、まずは子どもたちが安心して過ごせる場所でなければなりません。そうでなければ、「自分の意思で学習する」という目標に向かうこ

ともできないからです。言い換えれば、DO-YAは「居場所」と「学習」が両立する場所であることを目指す学習支援事業です。

例えば、DO-YAには講師とスタッフが守るべきルールがあります。その中で「自分のことを自分で決める」ということを尊重し、最も大切にしています。1コマ90分の時間の使い方は、必ず本人と講師が相談して決定します。互いに納得できるのであれば、90分全てが雑談になってしまってよいのです。宿題を出すか出さないかといったことも、自分で選んでもらいます。自分の生活や勉強、人生を自分の手で紡ぐという実感が、外国ルーツの子どもやニューカマーの子ども・若者の自己実現に不可欠であると考えています。

また、2021年度と2022年度には、大阪府立少年自然の家において「外国ルーツ青少年大阪・多文化デイキャンプ」として、自尊感情の育成や交流のためのワークショップおよび運動会を支援者・スタッフ30名と共に実施しました。両年度とも、DO-YA単独ではなく他の地域で外国ルーツ青少年の学習支援・居場所づくりを行っている団体と共同で開催しました。異なる地域の子どもたちがすぐに仲良くなっていく様子には、頼もしさを感じます。そこでできた友だちと今もメッセージをやりとりしている子どももいます。

友だちづくりだけでなく、ロールモデルとの出会いも、このキャンプの大きな意義の1つです。2022年度は、大学生になった少し年上の先輩が、自分自身の被差別経験や生きづらさの経験を子どもたちの前で堂々と語り、それについてグループで話し合うワークショップを実施しました。グループでの対話からは、子どもたち同士で自らの経験を語る姿が見られ、さらに自分も先輩のような道を目指したいという思いも聞かれました。こういった出会いが自分自身の可能性をより豊かに、広く想像するきっかけを提供していると感じます。**写真2**は、キャンプでの火おこしの様子です。プログラムの中で、さまざまな人と出会ったり、相談したり、将来や悩み事について一緒に考えたりできればと思っています。「気づけば出会っている」ということを期待して企画しています。



写真2 焼きそばをつくるための火おこしの様子

また、DO-YAに通っている生徒らを対象に、自己評価アンケート調査を実施したところ、DO-YAが「安心できる場所」と答えた青少年は9割以上であり、「自分の好きなところが増えた」との問いには88%が肯定的に答えていることから、自己肯定感も向上していることがうかがえました。また78%が「学校での授業が分かりやすくなっている」と答えるなど、教科学習の成果も上がっていることが分かりました。さらに日本語学習についても、約8割から日本語能力が「向上した」との回答を得ました。

このような結果は、講師や受講生にも活用しやすいよう、習熟レベルにあった独自のカリキュラム・教材を作成する等の工夫を行った成果であると実感するところです。DO-YAは、「日本語アセスメントと教材ネットワークを活用したモジュール学習」というカリキュラムツールを独自で開発しました。「モジュール学習」とは、10~15分程度の一定の時間で区切り、さまざまな項目や活動を組み合わせて学習する学習形態のことです。外国ルーツの子どもの場合、日本語の力や母語の力、読み書きの力、母語での学習内容など一人ひとりが持つ背景が異なるので、個々の状況に応じた対応が必要となります。

加えて、私たちは「外国につながる子どもの日本語／教科サポーター養成講座」および「外国につながる高大生による小中学生支援のためのサポーター養成プログラム『EMPATHY=DO（エンパシード）』」を開催しており、前記のようなアンケートの回答を得られたのは、これらの外国ルーツ青少年の学習支援のための担い手の養成に着手した結果でもあると自負しています。

「外国につながる子どもの日本語／教科学習サポーター養成講座」では、外国につながる子どもを日本語や教科学習の面からサポートしたいと考える方を対象に、全5回の講座を行いました。講座の内容は、外国につながる子どもの現状と課題、支援者として大事にしたいこと、日本語を客観的に見る視点、やさしい日本語など、グループワークを通じてさまざまな視点で子どものサポーターとして必要な基礎知識や態度を学ぶものでした。すでに支援をされている方、これから始めたいと思っている方、いずれの方も熱心に取り組まれていました。こうした方々が、今後、地域や学校での多文化共生の取り組みを下支えする土台になっていかれることを期待しています。

「外国につながる高大生による小中学生支援のためのサポーター養成プログラム『EMPATHY=DO（エンパシード）』」の目的は、第1に子どもへの学習支援活動を通して外国ルーツの先輩である高大生を、同じ母国の後輩である小中学生に寄り添うロールモデルとして育成すること、第2に、プログラムを通して若者同士がつながり、意見交換する中で自らのエスニシティを見つめなおすよう、アイデンティティの確立を助けたり、自己有用感を育てたりするなど、若者自身をエンパワーメントすることです。このプログラムには日本生まれ日本育ちの若者、小学校時代に来日した若者、留学生として来日した若者などが参加し、彼らがそれぞれの経験や思いを共有しながら学びを深める機会となりました。今後も彼らが主体的に支援活動を進められるよう、伴走支援していくつもりです。

### 3) 「いくの多文化クロッシングフェス」と「いくのっこパーク」の開催

私たちと株式会社RETOWNが主催して、2022年10月に「いくの多文化クロッシングフェス2022」を開催しました。この企画は文字通り、さまざま



写真3 高校生によるK-POPダンスは大人気

な国や民族の人々が交わり、文化をお互いに共有することで、知り合い、尊重し合える関係を創り出す1つの機会として計画されました。外国ルーツ青少年による舞台・ステージをはじめ、物品販売ならびに地元中学校によるワークショップ等を実施し、生野区だけではないさまざまな地域から、約4,000名の方々に参加いただきました。

舞台やステージでは、外国ルーツ青少年たちが、自国の歌や踊りを披露しました。韓国・朝鮮の踊りや楽器演奏をはじめ、ベトナムや中国の歌や踊り、またK-POPダンス（写真3）もありました。出演者はもちろん、観客席から出演者を応援する青少年たちの喜びとはにかみの表情が印象的でした。また、16の多国籍飲食ブースの出店を依頼し、21時まで地域住民と外国ルーツの人々が交流する「いくの万国夜市」を開催し、食文化の交流も取り入れました。スリランカカレーやベトナムのフォー、焼き鳥など、さまざまな国の食べ物を屋台で販売しました。

今後は、「大阪コリアタウン」とも連携・協力しながら同施設内での「いくの万国夜市」を定期的に開催することで、①生野区の夜のまちの賑わい、②「食」を通じた外国ルーツの人々の雇用の創出、③伴走支援による実店舗の出店・起業につながる可能性も模索していきたいと思います。

また、2022年11月には、大阪府立大阪わかば高等学校（以下、大阪わかば高校という）、生野区役所との共催で、「いろんなことば&いろんなえほん de いくのっこパーク」を開催しました。北

異駅が最寄りの大坂わかば高校は、日本語を母語に持たない生徒たちが選抜入試の後、通うことのできる大阪府立高校です。2021年には「大阪わかば教育フォーラム実行委員会」主催の「キャリア支援のための日本語教室と多文化共生」と題した集会を開催しました。私たちはその実行委員会のメンバーでもあります。

今回はその流れの中で、①地域で誰もが安心して子育てができる子育て支援の環境づくり、②公民連携による地域での子育て支援モデルの構築、③外国ルーツのある子どものエンパワーメント機会の創出、④大阪わかば高校における多文化共生教育としての「わかばモデル」の創出の第1歩、⑤地域における社会教育資源としての「いくのパーク」の周知と認知を事業目的と定め、ライオンズクラブや生野区の企業、また民間保育所等が運営する子育て支援センター等の協力を得て実施しました。内容としては、①大阪わかば高校の生徒による多言語の「えほんの読み聞かせ」(写真4)、②子育て支援センター、つどいの広場等の子育て支援担当職員による「子育て広場」、③防災士による「ママ防災／親子防災」等で、8か国、13言語の約300名の方々にご参加いただきました。

生野区にある保育所や子育て支援センターにも、日本語が母語ではない親子がたくさん通ってきています。子どもたちに日本語を習得してもらうことも大切ですが、家族と話すことができる母語を大切にしてほしいと願っています。その思いから、日本語で出版されている絵本を、大阪わかば高校の生徒たちに日本語と母語との両方で読み聞かせてもらう機会を、いくのパークの図書室を中心に設けました。約15名の生徒が10か国語で絵本の読み聞かせをしてくれました。また、絵本の読み聞かせだけではなく、手づくりおもちゃや缶バッヂづくり、新聞プールなど、子育てセンター等の職員が日頃実施している「子育て広場」のような集いも開催しました。併せて親子で取り組んでもらいたい防災についても、学んでもらう機会としました。

大阪わかば高校の生徒による「えほんの読み聞



写真4 大阪わかば高校生による  
「えほんの読み聞かせ」

かせ」では、生野地域に住む外国ルーツの子どもたちが母語や母国語に出会うことだけでなく、高校生の姿を通して自らの将来を想像することができました。さらには、子どもと高校生の双方にとって、互いに知り合うことのできる貴重な機会となりました。参加者からは、「中国語・ネパール語での読み聞かせが楽しかったです」「国際的な人々の交流が孤独感を解放してくれた」「いろんな遊びや手作りできるところがあって子どもたちが喜んでいました」「わかば高校の生徒さんが子どもたちを見る目が優しくていいなと思いました」などの感想が聞かれました。大阪わかば高校の生徒からは、「子どもたちはかわいかった。絵本の読み方は難しかった。バッヂ作りも面白かった」や「子どもたちと遊んでいるとき本当に樂しいでした。特に子どもたちは僕によって笑顔を出したときに、まるで心が癒されたみたいに気持ちがよくなりました。すべての疲れも忘れ、楽しい一日でした」との感想がありました。

これらのイベントを通して、外国ルーツ青少年は日本語を学び、学習を深めることができます。イベントを主催する立場としては、彼らが生野地域の方々と共に生きていく若者であり、今後も日本で活躍してくれる存在となる宝物であることを心にとめ、活動を継続していきたいと思います。

#### 4) 課題

学習・交流事業においては、基本事業となる学

習サポート教室の運営を通じて、8か国の外国ルーツ青少年52名を対面で継続支援できたことは評価できると考えています。ただし、生野区の公立小中学生約6,000名のうち、約2,000名が就学援助を受けるなど低所得家庭の子どもたちであり、多くの外国ルーツ青少年もこの層に属していると推定されています。中長期的には、その10%にあたる200名の子どもたちを支援できる体制を目指したいと思います。さらに、学習支援事業に参加する外国ルーツ青少年らの家庭が抱える生活課題等に対する、総合的で包括的な多言語相談援助等の多文化ソーシャルワーク実践のための体制づくりが未整備のままであることも、今後の課題であると自覚しています。

### 5. 外部との連携の実績

豊かに活動を実践していくためには、さまざまな職種やセクターとの横断的な情報交換やアイデア交流を通じた、創発的な取り組みが不可欠であると認識しています。以下の4つの機関との関係は特に重要と考えていますが、今後も行政、企業、NPO、地域、大学等との連携・協力関係などを積極的に推進していかないと願っています。

#### 1) 多文化共生のまちづくり拠点「いくのコーライブズパーク」の共同事業体の構成

「いくのパーク」を管理運営するため、株式会社RETOWNと共同事業体を構成しています。今後も、いくのパークを取り巻く課題を共有しながら、多文化共生のまちづくりに貢献していきたいと考えています。

#### 2) 大阪市（生野区役所）との包括連携協定の締結（2021年12月）

生野区内で大阪市との包括連携協定を締結している団体は、企業を含め3団体ありますが、NPOとしては当団体が初めてのことです。包括連携協定では、(1)多文化共生のまちづくり、(2)こどもたちの可能性を拓げる教育、(3)災害時の支援、(4)地域活性化、(5)シティプロモーションの5点を柱に、

生野区の成長・発展を図ることが謳われています。その実現に向けて、大阪市（生野区役所）と対話を通じた緊密な連携を実践していきたいと思います。具体的には、家庭内の子どもの虐待等の防止を目的とした「大阪市こどもの見守り強化事業」について、当団体が生野区での実施を受託したり、「いくの多文化クロッシングフェス」の実行委員会に区が参加したりと、さまざまな連携が始まっています。

#### 3) 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ（大阪大学SSI）との協力プロジェクト（2020年9月～）

持続可能な共生社会を構想するシンクタンクである大阪大学SSIと、「多文化共生のまちづくりにおける学びのデザイン化拠点の創出」事業を協力プロジェクトとして取り組んできました。具体的にはSSIに加えて、大阪大学COデザインセンター等も参画する中、「いくのパーク」で地域と大学をつなぐ市民講座「いくのふらっとだいがく」を開校しています。

「いくのふらっとだいがく」では、新潟水俣病がテーマである映画「阿賀に生きる」の上映会や、「マイノリティを生きること」と題した講演会の開催など、大学からの発信で市民講座を行っています。さまざまな人がこの場で出会い「共生」を考える1つのプログラムとなっています。

#### 4) 御幸森まちづくり協議会との連携・協力協定の締結（2020年12月）

地域住民の意向を最大限尊重しつつ、学校の跡地活用を核としたまちづくりに共同で取り組むため、自律的な地域運営の仕組みである「御幸森まちづくり協議会」と連携・協力協定を結びました。地域における多文化共生のまちづくり拠点を構築する上で、連合振興町会をはじめとする地縁団体との良好な関係づくりは不可欠だと認識しています。今後も活動に理解をいただきながら、まちづくりを実践していきたいと考えています。

2022年12月末時点で、これらの重要な連携先に

加えて、行政、企業、NPO、大学研究者、学校・教育機関等、81の機関と連携・協力関係にあります。私たちの活動に協賛いただき、定期的にさまざまな国の絵本を届けてくださる企業や、今後の施策を検討するために生野区の状況を共に調査することを申し出てくれる研究者もいます。今後も多文化共生のまちづくりを推進するため、さまざまなセクターとの連携強化を進めていきたいと思います。

## 6. 今後に向けて

### 1) 知見・教訓

学習支援事業を運営する際に、その場を「居場所」にするのか「学習」の場にするのかという議論がありますが、外国ルーツ青少年が、安心して過ごせる「居場所」であると実感することにより、初めて「学習」が動き出すこともあります。また、「学習」を継続することにより友だち・スタッフとの関係も広がり、「居場所」としてよりいっそう安心する場になるとも言えます。「居場所」と「学習」の場は、互いの発展の前提であり、両輪として位置付けることが重要であると考えています。

図書室も「居場所」の1つとして大切です。いくつのパーク内には図書室「ふくろうの森」(写真5)を設置し、ボランティアを中心に運営しています。ふくろうは知恵のシンボルであることから、心と身体を休めながら自分を活かしていく場となることを願って付けた名前です。「理念」としてオープンスペースであること、誰もが“ほっこり”できる場であること、誰もが“そのまままでいて”いい場所であることを掲げています。今もさまざまな国籍の方々が、この場を利用してくれています。

また外国ルーツ青少年が、同じ外国ルーツの講師から、母語を交えながら各教科や日本語を学習することは、当該青少年のアイデンティティや自尊感情を育む上で意義が大きいとも考えています。加えて、日本語力の向上や教科内容の理解促進にもつながるため、今後、大学の留学生が講師とし



写真5 「ふくろうの森」で学習するネパールの生徒たち

て参加する支援体制を拡充していくことが重要です。

### 2) 日本社会に必要な視点

日本社会における多文化共生政策・施策を立案する際に、特に行政・企業セクターでは、オールドカマー<sup>5)</sup>を立案段階から捨象する場合が多いと感じています。その背景には、特別永住者の人口減少が顕著であり政策ニーズが減じていること、また国家間の関係に関わる「やっかいな」歴史問題への忌避意識があること等が挙げられるのではないでしょうか。しかし、オールドカマーと日本社会の多文化共生に関わる長年の歴史と実践の積み重ねにより蓄積してきた成果と限界が、ニューカマーの置かれている現状にも大きな影響を与えていることは明らかだと考えています。

ニューカマーは、短中期的には安定した生活の確保に向けた日本語教育、就労等の文化・経済的平等を求めると思いますが、長期的にはオールドカマーが提起してきたような、公務就任権の問題、地方参政権問題、ヘイトスピーチ・ヘイトクライム問題等に関わる政治・社会的平等に向けた法制度をめぐる社会課題を再び焦点化されることになるのではないでしょうか。政策・施策の決定プロセスに外国ルーツ青少年や家族等の当事者（マイノリティ）が参画する仕組みを構築しない限り、マジョリティにとっての「心地よい多文化共生」

に陥りがちになり、差別や不平等・不公正を生み出す構造の変革につながりにくいと思います。日本社会における多文化共生政策・施策を立案する際には、その決定プロセスにオールドカマーを含む外国人当事者が参画できる仕組みが不可欠であり、私たちはその仕組みづくりに参加したいと考えています。

### 3) 団体としての戦略、連携・対話へのアプローチ方法

私たちは、多様な職種・セクターとの横断的で共創的な連携・協力、協働を通じて自分たちのビジョンの実現に向けて取り組んできました。この連携・協力、協働は、(1)プロジェクトのビジョンや目標を明確化し何度も相互確認すること、その後の企画・実践過程では柔軟に対応すること、(2)相手の団体・機関等との相互「利害」を発見し、WIN-WINの関係を明確に理解すること、(3)オープンマインドを持ち、個別の人と人との信頼関係を積み重ね、重視すること等を基本としています。今後もこれらの思いを大切にし、さまざまな

職種・セクターとつながりながら、目指すビジョンの実現に向かっていきたいと思っています。

## おわりに

事業展開におけるイノベーションの源泉は、まさに多様性にあると実感しています。「多様性」＝「違うこと」は、「豊かなこと」だと信じています。今後も多文化共生のまちづくりを悩みながら、そして楽しみながら進めていきたいと考えています。

### 注

- 1) 大阪市「住民基本台帳人口・外国人口」。  
<https://www.city.osaka.lg.jp/ikuno/page/0000427171.html> (2023年8月9日閲覧)
- 2) 大阪市生野区「生野区西部地域教育特区構想」。  
<https://www.city.osaka.lg.jp/ikuno/page/0000318146.html> (2023年6月1日閲覧)
- 3) 大阪コリアタウン。  
<https://osaka-koreatown.com/> (2023年6月1日閲覧)
- 4) ニューカマーとは、主に1980年代以降に渡日した外国人のこと。
- 5) オールドカマーとは、旧植民地出身者とその子孫である特別永住者の在日コリアン等のこと。